

令和 3 年度

# 青梅市病院事業会計予算書



## 令和3年度青梅市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度青梅市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数・年間患者数・1日平均患者数

		区 分	
病 床 数	医 療 法 数 定 床 数	一 般 ・ 精 神	525 床
		感 染 症	4 床
年 間 患 者 数	入 院	135,050 人	
	外 来	254,100 人	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	370 人	
	外 来	1,050 人	

(2) 主要な建設改良事業

病院施設整備事業 896,383 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 病院事業収益	17,930,056 千円
第1項 医業収益	15,546,446 千円
第2項 医業外収益	2,363,580 千円
第3項 特別利益	20,030 千円

## 支 出

第1款 病院事業費用	17,953,825	千円
第1項 医療費用	17,788,429	千円
第2項 医療外費用	110,212	千円
第3項 特別損失	45,184	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,180,581千円は、損益勘定留保資金等674,488千円および建設改良積立金取崩し額506,093千円で補填するものとする。)

## 収 入

第1款 資本的収入	722,368	千円
第1項 企業債	648,000	千円
第2項 出資金	72,801	千円
第3項 補助金	1,085	千円
第4項 固定資産売却代金	1	千円
第5項 寄付金	1	千円
第6項 その他投資返還金	480	千円

## 支 出

第1款 資本的支出	1,902,949	千円
第1項 建設改良費	1,226,383	千円
第2項 長期貸付金	3,000	千円
第3項 企業債償還金	662,490	千円
第4項 基金積立金	2	千円
第5項 補助金返還金	594	千円
第6項 その他投資	480	千円
第7項 予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
情報ネットワーク構築 業務委託料	令和3年度から 令和6年度まで	588,610 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

目 的 病院施設整備事業資金および医療器械設備整備事業資金に充てる。

限 度 額 648,000 千円

起債の方法 証書借入または証券発行による。

利 率 3.0 パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰り越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,019,200 千円

(2) 交 際 費 473 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,265,194千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	医 療 器 械	生体情報モニタ	3

令和3年2月18日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

令和3年度

青梅市病院事業

会計予算に関する説明書







令和 3 年度青梅市病院  
収益の収入  
収

款	項	目	予 定 額
1 病院事業収益			17,930,056
	1 医業収益		15,546,446
		1 入院収益	9,993,700
		2 外来収益	5,336,100

# 事業会計予算実施計画

## および支出

### 入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
入 院 収 益	9,993,700	1 主部門収益 9,993,700 (病棟部門、中央診療補助部門) 診 察 料 9,994 投 薬 料 67,957 注 射 料 107,932 検 査 料 184,883 画 像 診 断 料 33,979 処 置 ・ 手 術 料 3,094,050 輸 血 料 37,976 入 院 料 1,217,232 包 括 入 院 料 4,601,099 給 食 料 232,853 分 娩 料 等 109,931 そ の 他 295,814
外 来 収 益	5,336,100	1 主部門収益 5,336,100 (外来部門、中央診療補助部門) 診 察 料 280,145 投 薬 料 195,301 注 射 料 1,626,443 検 査 料 1,310,546 画 像 診 断 料 718,773 処 置 ・ 手 術 料 339,376 指 導 料 266,805

款	項	目	予 定 額
		3 その他医業収益	216,646
	2 医業外収益		2,363,580
		1 受取利息配当金	3
		2 補 助 金	1,329,665

節		備	考
区 分	金 額		
		在 宅 料	464,241
		そ の 他	134,470
室料差額収益	53,135	1 主部門収益	216,646
		(1) 室料差額収益	53,135
公衆衛生活動収益	12,210	室料差額収益	53,135
		(2) 公衆衛生活動収益	12,210
医療相談収益	49,518	健康診断料	7,120
		予防接種料等	5,090
受託検査施設 利用収益	1	(3) 医療相談収益	49,518
		妊婦診察料	37,618
その他医業収益	101,782	乳幼児健康相談料等	6,280
		P E T 検 診 料	5,620
		(4) 受託検査施設利用収益	1
		受託検査施設利用収益	1
		(5) その他医業収益	101,782
		文 書 料	37,297
		精神患者身体合併症 医療事業受託料	10,001
		休日・全夜間 診療事業受託料	35,575
		在宅難病患者緊急 一時入院事業受託料	6,405
		指定精神病院 措置協力謝金	2,094
		そ の 他	10,410
預 金 利 息	1	1 財務収益	3
		預 金 利 息	1
基 金 利 息	2	基 金 利 息	2
国 庫 補 助 金	10,635	1 国庫補助金	10,635
		医師臨床研修費等補助金	10,635

款	項	目	予 定 額
		3 他 会 計 負 担 金	758,517

節		備	考
区 分	金 額		
都 補 助 金	1,319,030	2 都 補 助 金	1,319,030
		市町村公立病院 運営事業補助金	455,700
		特殊診療部門 運営事業補助金	29,824
		救命救急センター 運営事業補助金	99,109
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(利子分)	9,372
		がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	31,780
		新人看護職員 研修事業費補助金	960
		病院勤務者勤務環境改善 事業補助金	5,630
		産科医等確保 支援事業補助金	4,000
		市町村公立病院等 医師派遣事業補助金	2,890
		災害拠点病院防災訓練等 参加支援事業補助金	108
		院内保育事業 運営費補助金	1,003
		東京都新型コロナウイルス 感染症医療提供体制 緊急整備補助金	678,654
他 会 計 負 担 金	758,517	1 救急医療経費	338,903
		2 高度医療経費(病理部門)	33,684
		3 高度医療経費(放射線治療)	22,433
		4 医師等研究研修経費	21,046
		5 リハビリテーション経費	20,478
		6 建設改良経費	40,656
		7 精神病棟経費	95,188
		8 共済組合長期給付 追加費用経費	37,330
		9 小児医療経費	43,312
		10 周産期医療経費	33,250
		11 感染症医療経費	22,582
		12 院内保育経費	11,702
		13 児童手当経費	37,953

款	項	目	予 定 額
		4 長期前受金戻入益	78,504
		5 資本費繰入収益	50,418
		6 その他医業外収益	146,473
	3 特別利益		20,030
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	20,020



節		備 考	
区 分	金 額		
長期前受金戻入益	78,504	1 長期前受金戻入益	78,504
資本費繰入収益	50,418	1 資本費繰入収益	50,418
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(元金分)	50,418
家賃収益	25,327	1 家賃収益	25,327
		2 不用品売却収益	10
不用品売却収益	10	3 私用電話料	111
		4 保育事業収益	1,024
電話使用料	111	保育料	1,024
		5 その他医業外収益	120,001
保育事業収益	1,024	看護学生実習関係収益	4,321
		自動車駐車場使用料	47,891
その他医業外収益	120,001	売店食堂使用料等	16,668
		治験収益	13,000
		テレビ等設置手数料	7,395
		その他の収益	30,726
固定資産売却益	10	1 財産収益	10
		器械備品売却益	10
入院収益	10,000	1 主部門収益	20,020
		過年度分入院収益	10,000
外来収益	10,000	過年度分外来収益	10,000
		過年度分その他医業収益	10
その他医業収益	10	過年度分その他医業外収益	10
その他医業外収益	10		

## 支

款	項	目	予 定 額
1 病院事業費用			17,953,825
	1 医業費用		17,788,429
		1 給 与 費	
		2 材 料 費	5,234,938

# 出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	3,867,830	1 部門共通費用 8,976,810 給 料 3,867,830
手 当	3,058,474	特 別 職 18,240 医 師 1,054,340
報 酬	167	看 護 師 1,799,942 医 療 技 術 員 478,504
法 定 福 利 費	1,185,273	事 務 員 354,058 労 務 員 162,746
賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	498,632	手 当 3,058,474 特 別 職 5,533
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	353,262	医 師 1,160,252 看 護 師 1,282,758
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	13,172	医 療 技 術 員 335,975 事 務 員 186,860 労 務 員 49,781 児 童 手 当 37,315 報 酬 167 委 員 報 酬 167 法 定 福 利 費 1,185,273 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 498,632 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 353,262 職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 (出 向 職 員 分) 13,172
薬 品 費	3,090,357	1 主部門材料費用 5,234,938 投 薬 ・ 注 射 ・ そ の 他 薬 品 費 3,090,357

款	項	目	予 定 額
		3 経 費	2,657,164

節		備	考
区 分	金 額		
診 療 材 料 費	2,005,913	診療諸材料費	2,005,913
給 食 材 料 費	107,740	患者給食材料費	107,740
医 療 消 耗 備 品 費	30,928	医療用消耗備品費	30,928
厚 生 福 利 費	19,187	1 主 部 門 費 用	1,621,744
報 償 費	1,973	職員被服費	7,625
旅 費 交 通 費	2,700	消耗品費	46,250
職 員 被 服 費	7,625	消耗備品費	10,484
消 耗 品 費	59,882	印刷製本費	6,430
消 耗 備 品 費	12,802	修繕費	95,622
光 熱 水 費	287,409	賃借料	118,866
燃 料 費	375	委託料	1,336,467
食 糧 費	317	2 補 助 部 門 費 用	748,011
印 刷 製 本 費	7,215	厚生福利費	19,187
修 繕 費	158,395	報償費	1,973
保 險 料	23,123	旅費交通費	2,700
賃 借 料	173,295	消耗品費	13,632
通 信 運 搬 費	11,750	消耗備品費	2,318
		燃料費	375
		食糧費	317
		印刷製本費	785
		修繕費	62,773
		保險料	23,123
		賃借料	54,429
		通信運搬費	11,750
		委託料	502,753
		諸会費	2,864
		運営委員会費	10
		交際費	473
		看護師対策費	9,157
		事務費負担金	17,058

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	823,331
		5 資 産 減 耗 費	28,745
		6 研 究 研 修 費	51,106

節		備 考
区 分	金 額	
委 託 料	1,839,220	地域医療連携経費 565 貸倒引当金繰入額 13,803
諸 会 費	2,864	雑 費 7,966
運 営 委 員 会 費	10	3 部門共通費用 287,409 光熱水費 287,409
交 際 費	473	
看 護 師 対 策 費	9,157	
事 務 費 負 担 金	17,058	
地域医療連携経費	565	
貸倒引当金繰入額	13,803	
雑 費	7,966	
建 物 減 価 償 却 費	324,982	1 減価償却費用 823,331 建物減価償却費 324,982
構 築 物 減 価 償 却 費	349	構築物減価償却費 349
器 械 備 品 減 価 償 却 費	494,463	器械備品減価償却費 494,463
車 減 価 償 却 費	583	車両減価償却費 583
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 費	2,954	放射性同位元素減価償却費 2,954
たな卸資産減耗費	495	1 補助部門費用(一般管理費) 28,745 たな卸資産減耗費 495
固 定 資 産 除 却 費	28,250	固定資産除却費 28,250
研 究 材 料 費	30	1 補助部門費用(一般管理費) 51,106 研究材料費 30

款	項	目	予 定 額
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,335
	2 医 業 外 費 用		110,212
		1 支 払 利 息	71,356
		2 保 育 所 運 営 費	22,134
		3 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	16,512
		4 雑 損 失	10
		5 その他医業外費用	200
	3 特 別 損 失		45,184
		1 固 定 資 産 売 却 損	10
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	21,405



節		備 考	
区 分	金 額		
謝 金	4,370	講師招へい謝金等	4,370
函 書 費	19,613	函 書 購 入 費	19,613
		旅 費	11,013
旅 費	11,013	研 究 雑 費	7,078
		研究研修奨励援助経費	2
研 究 雑 費	7,078	治 験 経 費	9,000
研 究 研 修 奨 励 援 助 経 費	2		
治 験 経 費	9,000		
長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,335	1 長期前払消費税償却	16,335
企 業 債 利 息	71,234	1 財 務 費 用	71,356
一 時 借 入 金 利 息	122	企 業 債 利 息	71,234
		一 時 借 入 金 利 息 (運 転 資 金 利 息)	122
保 育 所 運 営 費	22,134	1 院 内 保 育 所 運 営 費 用	22,134
消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	16,512	1 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	16,512
不 用 品 売 却 原 価	10	1 雑 損 失	10
		不 用 品 売 却 原 価	10
そ の 他 医 業 外 費 用	200	1 そ の 他 医 業 外 費 用	200
固 定 資 産 売 却 損	10	1 財 産 損 失	10
		器 械 備 品 売 却 損	10
入 院 収 益	10,000	1 主 部 門 費 用	21,405
外 来 収 益	10,000	過 年 度 入 院 収 益 減	10,000
		過 年 度 外 来 収 益 減	10,000

款	項	目	予 定 額
		3 その他特別損失	23,769
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考
区 分	金 額	
その 他 医 業 収 益	10	過年度その他医業収益減 10 過年度その他医業外収益減 1,395
その 他 医 業 外 収 益	1,395	
その 他 特 別 損 失	23,769	1 その他特別損失 23,769 その他特別損失 23,769
予 備 費	10,000	1 予 備 費 10,000

## 資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			722,368
	1 企 業 債		648,000
		1 企 業 債	648,000
	2 出 資 金		72,801
		1 負 担 区 分 に よ る 他 会 計 出 資 金	72,801
	3 補 助 金		1,085
		1 国 庫 補 助 金	804
		2 都 補 助 金	281
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1
	5 寄 付 金		1
		1 寄 付 金	1
	6 そ の 他 投 資 返 還 金		480
1 そ の 他 投 資 返 還 金		480	

# お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
企 業 債	648,000	1 企業債	648,000
		病院施設整備事業債	618,600
		医療器械設備整備事業債	29,400
負担区分による 他会計出資金	72,801	1 負担区分による他会計出資金	72,801
		建設改良経費	72,801
国庫補助金	804	1 国庫補助金	804
		保健衛生施設等施設・設備 整備費補助金(施設整備分)	804
都補助金	281	1 都補助金	281
		感染症指定医療機関施設・ 設備整備費補助金	281
固定資産売却代金	1	1 財産処分収入	1
		器械備品売却代金	1
寄 付 金	1	1 寄付金	1
その他投資返還金	480	1 その他投資返還金	480
		職員住宅敷金返還金	480

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1,902,949
	1 建 設 改 良 費		1,226,383
		1 病 院 施 設 整 備 事 業 費	896,383
		2 固 定 資 產 購 入 費	330,000
	2 長 期 貸 付 金		3,000
		1 長 期 貸 付 金	3,000

## 出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	16,490	1 新病院等建設経費 896,383 給 料 16,490
手 当	14,803	手 当 14,803
法 定 福 利 費	5,507	法 定 福 利 費 5,507
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,117	賞与等引当金繰入額 3,117
職員退職手当基金積立分繰出金	2,473	職員退職手当基金積立分繰出金 2,473
厚生福利費	64	厚生福利費 64
旅 費 交 通 費	300	旅 費 交 通 費 300
賃 借 料	69,987	賃 借 料 69,987
委 託 料	110,543	委 託 料 110,543
事 務 費 負 担 金	87	事 務 費 負 担 金 87
雑 費	9,859	雑 費 9,859
工 事 請 負 費	663,153	工 事 請 負 費 663,153
医療器械購入費	290,000	1 固定資産購入経費 330,000 医療器械購入費 290,000
備 品 購 入 費	40,000	備 品 購 入 費 40,000
長 期 貸 付 金	3,000	1 看護職員確保対策に要する経費 3,000 助産師・看護師修学資金貸付金 3,000

款	項	目	予 定 額
	3 企業債償還金		662,490
		1 企業債償還金	662,490
	4 基金積立金		2
		1 基金積立金	2
	5 補助金返還金		594
		1 補助金返還金	594
	6 その他投資		480
		1 その他投資	480
	7 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000



節		備 考	
区 分	金 額		
企業債償還金	662,490	1 企業債償還に要する経費 企業債償還金	662,490 662,490
医学研究研修 奨励基金積立金	2	1 医学研究研修奨励基金積立金	2
補助金返還金	594	1 補助金返還金	594
その他投資	480	1 その他投資 職員住宅敷金	480 480
予 備 費	10,000	1 予備費	10,000

## 令和3年度青梅市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 23,769
減価償却費	823,331
長期前払消費税償却	16,335
貸倒引当金の増減額	2,351
退職給付引当金の増減額	89,661
賞与等引当金の増減額	3,931
長期前受金戻入額	△ 78,504
受取利息および受取配当金	△ 3
支払利息	71,356
有形固定資産売却損益	10
有形固定資産除却損	52,019
未払金の増減額	86,979
未収金の増減額	584,919
たな卸資産の増減額	505
小計	1,629,121
利息および配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 71,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,768

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,865,630
有形固定資産の売却による収入	1
国都補助金等返還による支出	△ 594
国都補助金等による収入	4,432
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000
長期貸付金の免除額	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,859,561

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,273,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 662,490
他会計からの出資による収入	72,801
寄付金の受領による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 684,212
資金増加額	382,419
資金期首残高	3,986,607
資金期末残高	<hr/> 4,369,026

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度		8	796 (335)	167	3,884,320	3,851,736	7,736,223
前 年 度		8	787 (321)	251	3,734,681	3,815,632	7,550,564
比 較		0	9 (14)	△ 84	149,639	36,104	185,659
手 当 の 内 訳  (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	51,595	465,347	12,991	54,853	830,517	249,549
	前 年 度	54,827	457,627	13,754	51,934	874,983	250,452
	比 較	△ 3,232	7,720	△ 763	2,919	△ 44,466	△ 903

- (注) 1 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。
- 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。
- 3 期末勤勉手当のうち425,197千円、および法定福利費のうち76,552千円は、賞与等引当金繰入額である。

# 明 細 書

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 線 出 金 ( 千 円 )	合 計 (千円)	備 考				
1,267,332	15,645	9,019,200					
1,279,609	15,260	8,845,433					
△ 12,277	385	173,767					
夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
69,660	122,649	120,493	0	6,272	1,477,053	37,495	353,262
72,056	94,636	111,842	0	6,882	1,486,533	39,030	301,076
△ 2,396	28,013	8,651	0	△ 610	△ 9,480	△ 1,535	52,186

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	8	796 ( 8)	167	2,964,094	3,444,683	6,408,944	
前 年 度	8	787 (11)	251	2,902,213	3,461,870	6,364,334	
比 較	0	9 (△3)	△ 84	61,881	△ 17,187	44,610	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	51,595	465,347	12,991	43,569	664,695	211,303
	前 年 度	54,827	457,627	13,754	40,402	702,545	214,624
	比 較	△ 3,232	7,720	△ 763	3,167	△ 37,850	△ 3,321

- (注) 1 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。  
 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。  
 3 期末勤勉手当のうち425,197千円、および法定福利費のうち76,552千円は、賞与等引当金繰入額である。

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 線出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
1,097,626	15,645	7,522,215					
1,128,023	15,260	7,507,617					
△ 30,397	385	14,598					
夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
66,735	69,920	120,493	0	6,272	1,341,006	37,495	353,262
68,595	94,636	111,842	0	6,882	1,356,030	39,030	301,076
△ 1,860	△ 24,716	8,651	0	△ 610	△ 15,024	△ 1,535	52,186

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	0	0 (327)	0	920,226	407,053	1,327,279	
前 年 度	0	0 (310)	0	832,468	353,762	1,186,230	
比 較	0	0 (17)	0	87,758	53,291	141,049	
手 当 の 内 訳  (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	0	0	0	11,284	165,822	38,246
	前 年 度	0	0	0	11,532	172,438	35,828
	比 較	0	0	0	△ 248	△ 6,616	2,418

(注) 1 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。



法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 線出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
169,706	0	1,496,985					
151,586	0	1,337,816					
18,120	0	159,169					
夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 費 給 付 費
2,925	52,729	0	0	0	136,047	0	0
3,461	0	0	0	0	130,503	0	0
△ 536	52,729	0	0	0	5,544	0	0

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	149,639	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	27,519
		3 その他の増減分	122,120
手 当	36,104	1 制度改正に伴う増減分	△ 33,546
		2 その他の増減分	69,650

説 明 (千円)	備 考																									
0																										
普通昇給に伴う増加分 27,519	平均昇給率 1.50% 昇給期 7月 職員数 641人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 122,120	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>773人</td> <td>23人</td> <td>796人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>751人</td> <td>36人</td> <td>787人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>22人</td> <td>△ 13人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況(会計年度任用職員以外) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>67人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>65人</td> <td>29人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	773人	23人	796人	前年度	751人	36人	787人	増 減	22人	△ 13人	9人		採 用	退職(見込)	本年度	67人	44人	前年度	65人	29人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	773人	23人	796人																							
前年度	751人	36人	787人																							
増 減	22人	△ 13人	9人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	67人	44人																								
前年度	65人	29人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分  会計年度任用職員以外 △ 28,224 会計年度任用職員 △ 5,322	会計年度任用職員以外 改正後 年間 4.55月 改正前 年間 4.65月  会計年度任用職員 改正後 年間 2.5月 改正前 年間 2.6月																									
特殊勤務手当(危険手当)増加分 15,072																										
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 54,578																										

### 3 給料および手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 職
		( 医 療 職 (1) )	( 医 療 職 (2) )
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	477,742	292,150
	平 均 給 与 月 額(円)	1,057,273	421,821
	平 均 年 齢	歳 月 45 6	歳 月 38 3
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	454,043	296,044
	平 均 給 与 月 額(円)	1,031,058	435,046
	平 均 年 齢	歳 月 43 10	歳 月 38 6

#### (2) 初任給

区 分	医 師		医 療 技 術 職	
	医 大 卒		短 大 卒	
病院事業の制度	医 大 卒	235,300	短 大 卒	161,700
			大 学 卒	185,500
			大 学 6 卒	204,500
一般会計の制度	医 大 卒	235,300	短 大 卒	161,700
			大 学 卒	185,500

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
( 医 療 職 (3) )	( 行 政 職 )	
289,616	299,739	306,450
443,961	409,591	370,095
歳 月 38 11	歳 月 40 4	歳 月 57 6
288,617	308,731	344,307
429,484	433,030	444,067
歳 月 38 7	歳 月 41 4	歳 月 57 6

(単位:円)

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職			
短大3卒	183,800	高校卒	145,600	中学卒	—
大学卒	191,000	大学卒	183,700	高校卒	143,000
短大3卒	—	高校卒	145,600	中学卒	—
大学卒	191,000	大学卒	183,700	高校卒	143,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級			1 ( 0)	0.8 (0.0)
	4 級			6 ( 0)	5.0 (0.0)
	3 級	35 ( 0)	36.8 (0.0)	32 ( 0)	26.5 (0.0)
	2 級	47 ( 0)	49.5 (0.0)	47 ( 2)	38.8 (100.0)
	1 級	13 ( 0)	13.7 (0.0)	35 ( 0)	28.9 (0.0)
	計	95 ( 0)	100.0 (0.0)	121 ( 2)	100.0 (100.0)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級			1 ( 0)	0.9 (0.0)
	4 級			6 ( 0)	5.4 (0.0)
	3 級	30 ( 0)	30.9 (0.0)	29 ( 0)	26.1 (0.0)
	2 級	44 ( 0)	45.4 (0.0)	46 ( 5)	41.5 (100.0)
	1 級	23 ( 0)	23.7 (0.0)	29 ( 0)	26.1 (0.0)
	計	97 ( 0)	100.0 (0.0)	111 ( 5)	100.0 (100.0)
標 準 的 な 職 務 内 容		3級 院長、副院長、診療局長、 診療局次長、部長 2級 科およびセンターの副部長、 副室長、医長 1級 主事		5級 薬剤部長 4級 科長 3級 主査 2級 主任 1級 主事	

( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

看 護 職		一 般 行 政 職		一 般 技 能 職	
職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
1 ( 0)	0.2 (0.0)				
3 ( 0)	0.6 (0.0)	1 ( 0)	1.7 (0.0)		
18 ( 0)	3.7 (0.0)	5 ( 0)	8.2 (0.0)	2 ( 0)	50.0 (0.0)
23 ( 0)	4.7 (0.0)	11 ( 0)	18.0 (0.0)	1 ( 0)	25.0 (0.0)
253 ( 3)	51.4 (100.0)	23 ( 0)	37.7 (0.0)	1 ( 4)	25.0 (100.0)
194 ( 0)	39.4 (0.0)	21 ( 0)	34.4 (0.0)	0 ( 0)	0.0 (0.0)
492 ( 3)	100.0 (100.0)	61 ( 0)	100.0 (0.0)	4 ( 4)	100.0 (100.0)
1 ( 0)	0.2 (0.0)				
3 ( 0)	0.6 (0.0)	1 ( 0)	1.9 (0.0)		
18 ( 0)	3.7 (0.0)	4 ( 0)	7.7 (0.0)	2 ( 0)	18.2 (0.0)
20 ( 0)	4.2 (0.0)	12 ( 0)	23.1 (0.0)	1 ( 0)	9.1 (0.0)
252 ( 7)	52.5 (100.0)	18 ( 0)	34.6 (0.0)	8 ( 6)	72.7 (100.0)
186 ( 0)	38.8 (0.0)	17 ( 0)	32.7 (0.0)	0 ( 0)	0.0 (0.0)
480 ( 7)	100.0 (100.0)	52 ( 0)	100.0 (0.0)	11 ( 6)	100.0 (100.0)
6級 看護局長 5級 看護局次長 4級 看護師長 3級 主査 2級 主任 1級 主事		5級 事務局長 4級 課長 3級 係長、主査 2級 主任 1級 主事		4級 主査 3級 副主査 2級 主任 1級 主事	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	796	101	125	503	63	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	641	83	102	402	53	1	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	31	4	5	20	2	0
		4号給 (人)	421	55	67	262	36	1
		5号給 (人)	158	20	25	100	13	0
		6号給 (人)	31	4	5	20	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.5	82.2	81.6	79.9	84.1	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	787	100	123	503	56	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	631	84	98	400	47	2	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	30	4	4	20	2	0
		4号給 (人)	415	55	66	260	32	2
		5号給 (人)	156	21	24	100	11	0
		6号給 (人)	30	4	4	20	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.2	84.0	79.7	79.5	83.9	40.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
給料総額に対する 比率 (%)	22.6	74.4	3.1	13.6	1.5	0.2
支給対象職員の 比率 (%) (令和3年1月1日現在)	84.9	97.9	65.3	95.1	24.6	25.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	84,438	373,058	14,487	41,166	18,811	4,500
代表的な特殊勤務手当 の名称	医師手当、夜間看護手当、診療業務手当、危険手当、緊急登院手当					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.275 月分 (1.2)	2.275 月分 (1.2)	4.55 月分 (2.4)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
前 年 度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
一般会計の 制 度	2.275 月分 (1.2)	2.275 月分 (1.2)	4.55 月分 (2.4)	部長職 20%、課長職 15%、 係長職 6%、副主査職 5%、 主任職 3%

( )内は、再任用職員にかかる支給割合である。

## (7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置等
支 給 率 等	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	配偶者 課長職 3,000円 係長職以下 6,000円 父母等 3,000円 6,000円 子 9,000円 9,000円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)	同 じ
地 域 手 当	15%	同 じ
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	同 じ
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	補 助 金	出 資 金
1	1	第1期病院施設整備事業	令和2年度	千円 729,247	千円 625,900	千円 3,347	千円 0
			令和3年度	663,153	618,600	1,085	10,867
			令和4年度	5,171,800	4,967,700	30,099	43,485
			令和5年度	5,171,800	4,970,700	27,098	43,485
			令和6年度	2,764,000	2,659,800	11,196	23,240
			計	14,500,000	13,842,700	72,825	121,077

調 査 書

画 記	前 前 年 末 の 義 務 額 前 度 で 払 込	前 年 末 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し て の 義 務 額 の 増 減	当 該 年 の 義 務 額 に 対 し て の 義 務 額 の 増 減	当 該 年 の 義 務 額 に 対 し て の 義 務 額 の 増 減	当 該 年 の 義 務 額 に 対 し て の 義 務 額 の 増 減	費 用 額 に 対 し て の 義 務 額 の 増 減	備 考	
								千 円
建設改良積立金	100,000	—	100,000	0	100,000	0	0.7	通次繰越額 629,247 千円
	32,601	—	—	1,292,400	1,292,400	0	8.9	
	130,516	—	—	—	—	5,171,800	—	
	130,517	—	—	—	—	5,171,800	—	
	69,764	—	—	—	—	2,764,000	—	
	463,398	—	100,000	1,292,400	1,392,400	13,107,600	9.6	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	出資金	企業債	建設改良積立金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
仮設棟プレハブ賃借料	224,880	令和2年度	71,015	令和3年度から令和5年度まで	153,865	38,466	0	115,399
工事監理委託料	165,000	令和2年度	0	令和3年度から令和6年度まで	165,000	0	0	165,000
病院施設整備コンストラクションマネジメント委託料	196,889	—	—	令和3年度から令和6年度まで	196,889	0	0	196,889
情報ネットワーク構築業務委託料	588,610	—	—	令和3年度から令和6年度まで	588,610	0	588,600	10

## 令和2年度青梅市病院事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	7,945,699		
(2)外 来 収 益	4,794,336		
(3)そ の 他 医 業 収 益	<u>232,271</u>	12,972,306	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	8,672,970		
(2)材 料 費	4,264,326		
(3)経 費	2,382,973		
(4)減 価 償 却 費	885,547		
(5)資 産 減 耗 費	20,693		
(6)研 究 研 修 費	<u>49,181</u>	<u>16,275,690</u>	
医 業 損 失			3,303,384
3 医 業 外 収 益			
(1)受 取 利 息 配 当 金	3		
(2)補 助 金	1,664,013		
(3)他 会 計 負 担 金	811,544		
(4)長 期 前 受 金 戻 入 益	89,085		
(5)資 本 費 繰 入 収 益	49,414		
(6)そ の 他 医 業 外 収 益	148,585		
(7)他 会 計 補 助 金	<u>1,296,883</u>	4,059,527	
4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息	80,444		
(2)保 育 所 運 営 費	20,122		
(3)雑 損 失	647,389		
(4)そ の 他 医 業 外 費 用	<u>500</u>	748,455	

	千円	千円	千円
5 予備費		<u>6,294</u>	<u>3,304,778</u>
経常利益			1,394
6 特別利益			
(1)固定資産売却益	10		
(2)過年度損益修正益	<u>20,020</u>	20,030	
7 特別損失			
(1)固定資産売却損	10		
(2)過年度損益修正損	21,414		
(3)その他特別損失	<u>752,482</u>	<u>773,906</u>	<u>△ 753,876</u>
当年度純損失			752,482
前年度繰越利益剰余金			431,525
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>658,227</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>337,270</u>

令和2年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		333,078		
イ 建 物	18,180,055			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,917,404</u>	5,262,651		
ウ 構 築 物	403,439			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 380,317</u>	23,122		
エ 器 械 備 品	7,471,240			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,195,110</u>	2,276,130		
オ 車 両	5,837			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,060</u>	2,777		
カ 放 射 性 同 位 元 素	16,410			
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,954</u>	13,456		
キ 建 設 仮 勘 定		984,713		
ク その他有形固定資産		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			8,896,927	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		14,266		
イ 基 金		10,217		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		109,335		
エ そ の 他 投 資		<u>2,293</u>		
投資その他の資産合計			<u>136,111</u>	
固 定 資 産 合 計				9,037,408

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,986,607	
(2) 未 収 金		3,211,169		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,452</u>	3,199,717	
(3) 貯 蔵 品			68,220	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,255,544</u>
資 産 合 計				<u>16,292,952</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,677,845</u>		
企 業 債 合 計			3,677,845	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>2,946,265</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,946,265</u>	
固 定 負 債 合 計				6,624,110
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>662,492</u>		
企 業 債 合 計			662,492	
(2) 未 払 金			1,029,239	
(3) 前 受 金			1,004	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>497,818</u>		
引 当 金 合 計			497,818	
(5) 預 り 金			9,650	
(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				2,201,203



	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,680,254	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,901,929</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>778,325</u>
負 債 合 計				9,603,638
	資 本 の 部			
6 資 本 金				3,534,214
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		1,000		
イ 寄 付 金		<u>31,662</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			32,662	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		163,500		
イ 利 益 積 立 金		370,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		2,251,668		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>337,270</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,122,438</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,155,100</u>
資 本 合 計				<u>6,689,314</u>
負 債 資 本 合 計				<u>16,292,952</u>

令和3年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		333,078		
イ 建 物	18,103,289			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,185,432</u>	4,917,857		
ウ 構 築 物	324,312			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 305,496</u>	18,816		
エ 器 械 備 品	7,215,321			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,152,823</u>	2,062,498		
オ 車 両	5,837			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,643</u>	2,194		
カ 放 射 性 同 位 元 素	16,410			
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,908</u>	10,502		
キ 建 設 仮 勘 定		2,375,483		
ク その他有形固定資産		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			9,721,428	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		12,036		
イ 基 金		10,217		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		258,768		
エ そ の 他 投 資		<u>2,293</u>		
投資その他の資産合計			<u>283,314</u>	
固 定 資 産 合 計				10,009,112

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,369,026	
(2) 未 収 金		2,626,250		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,803</u>	2,612,447	
(3) 貯 蔵 品			67,715	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,050,188</u>
資 産 合 計				<u>17,059,300</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,305,379</u>		
企 業 債 合 計			4,305,379	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,035,926</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,035,926</u>	
固 定 負 債 合 計				7,341,305
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>646,368</u>		
企 業 債 合 計			646,368	
(2) 未 払 金			1,116,218	
(3) 前 受 金			1,004	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>501,749</u>		
引 当 金 合 計			501,749	
(5) 預 り 金			9,650	
(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				2,275,989

	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,683,418	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,979,759</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>703,659</u>
負 債 合 計				10,320,953
	資 本 の 部			
6 資 本 金				3,607,015
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		1,000		
イ 寄 付 金		<u>31,663</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			32,663	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		163,500		
イ 利 益 積 立 金		370,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,745,275		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>819,894</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,098,669</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,131,332</u>
資 本 合 計				<u>6,738,347</u>
負 債 資 本 合 計				<u>17,059,300</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 減価償却方法 定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	7年～47年
イ 構築物	3年～50年
ウ 器械備品	1年～26年
エ 車両	5年～6年
オ 放射性同位元素	5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

なお、長期貸付金については、青梅市助産師および看護師修学資金貸与条例（昭和44年条例第23号）にもとづく債務免除のため、毎事業年度看護師対策費に費用計上していることから、貸倒引当金は計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当

基金積立分繰出金として費用負担している。

### (3) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、令和2年度から固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し均等償却を行っている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

### 1 企業債にかかる一般会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は687,346千円である。

(その他の注記)

### 1 退職給付引当金、賞与等引当金の目的使用について

令和3年度において、退職手当、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、退職給付引当金から263,601千円、賞与等引当金から497,818千円を使用する。

令和3年度 青梅市病院事業会計予算書

---

令和3年2月発行

---

編集 青梅市立総合病院  
事務局経営企画課

---

発行 青梅市（青梅市病院事業）  
〒198-0042  
東京都青梅市東青梅4丁目16番地の5  
電話番号 0428-22-3191（代表）

---